

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社L o o o p				
代表者名	氏名	森田卓巳	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒110-0005 東京都台東区上野3-24-6上野フロンティアタワー22階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 電力小売事業 沖縄エリアを除く地域を対象として、太陽光を中心とした電気の小売供給を平成23年から実施しています。 2. 主たる事業の概要 ・太陽光発電所システムの開発・販売・設置・工事・管理・メンテナンス ・自社太陽光発電所の設置・管理 ・電力小売事業				
電力供給量(総量)	1,560,498	千kWh	電力供給量(長野県)	17,862	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://loop.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■基本方針

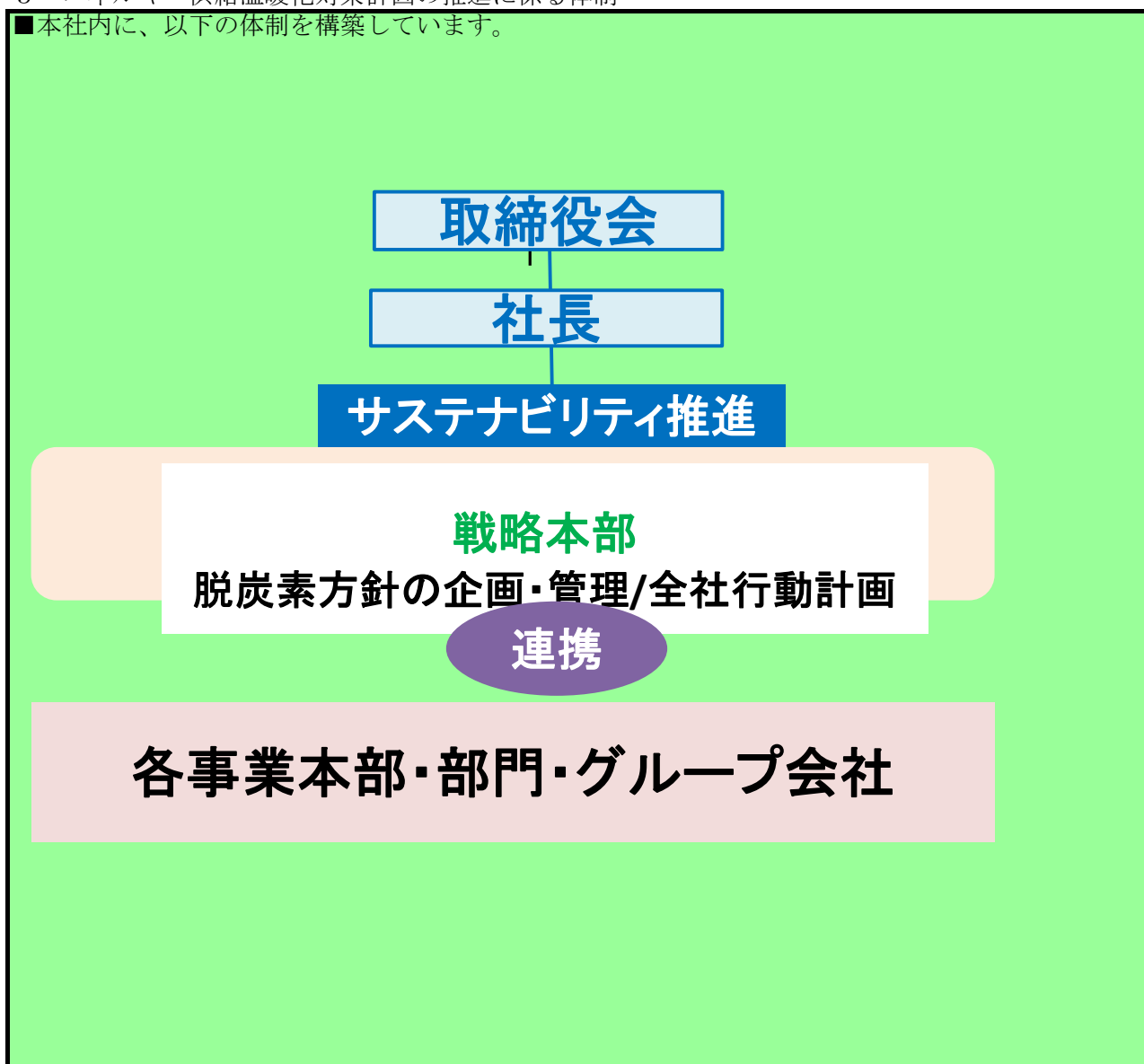
私たち株式会社Loopは、持続可能な仕組みづくりが求められる現代社会において、自らが果たすべき役割と責任を認識し、環境へ与える負荷を減らしていくための継続的改善を実行します。再生可能エネルギーを普及させる企業としてエネルギーの無駄をなくし、事業活動と環境配慮を両立させ、社会に貢献する企業を目指すために、以下の項目を重点的に推進します。

■計画期間内における基本方針の推進プロジェクトとして、以下の項目に取り組みます。

- 1) 太陽光発電システムの販売や小売事業を通じた、再生可能エネルギーの普及。
- 2) 再生可能エネルギー最大化による二酸化炭素およびCO2クレジットの購入によるCO2排出係数の削減

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■本社内に、以下の体制を構築しています。



6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度		基礎排出係数	0.000487	t-CO2/kWh
2019	年度	調整後排出係数	0.000532	t-CO2/kWh
目標年度		目標排出係数	0.000440	t-CO2/kWh
2022	年度	目標削減率	0.90	%
目標設定に関する説明	CO2排出係数の少ない太陽光発電等、再生可能エネルギーによる発電システム、電源より調達を実施していく。			
第一年度		基礎排出係数	0.000366	t-CO2/kWh
		調整後排出係数	0.000494	t-CO2/kWh
2020	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	529	千t-CO2
排出係数等の増減理由	電源構成の変化、及び非化石証書調達によるもの			
第二年度		基礎排出係数	0.000376	t-CO2/kWh
		調整後排出係数	0.000478	t-CO2/kWh
2021	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	748	千t-CO2
排出係数等の増減理由	非化石証書の調達量が増加した為、昨年度比で排出係数が下がりました			
第三年度		基礎排出係数	0.000153	t-CO2/kWh
		調整後排出係数	0.000498	t-CO2/kWh
2022	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	238	千t-CO2
排出係数等の増減理由	FIT電源を多く調達したため、昨年度比で基礎排出係数が下がりました。			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

供給量が大きく伸びる見込みであるが、再生可能エネルギー比率を保つよう尽力する。
少なくとも、再エネの絶対量は確実に増やしていく。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	1.5 %	原子力	0.9 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.5 %	
	LNG火力	11 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	44 %	
2019	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	11 %	その他 ()	30 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	10 %	水力	2 %	卸電力取引所 ^{※3}	37 %	
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	20 %	その他 ()	30 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	7 %	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	21 %	
2020	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	22 %	その他 (相対調達)	50 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1.5 %	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	31 %	
2021	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	8.6 %	その他 (相対調達)	60 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	2022年度の電源構成実績はまだ確定していません。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	86,051	千kWh	1,621	千kWh	太陽光		千kWh	78,441	千kWh
					風力	1,594	千kWh		千kWh
					水力	6,016	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019	年度								
最終年度 における 見通し	300,000	千kWh	2,300	千kWh	太陽光		千kWh	100,000	千kWh
					風力	50,000	千kWh		千kWh
					水力	50,000	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	100,000	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022	年度								
第一年度	607,175	千kWh	1,500	千kWh	太陽光		千kWh	462,869	千kWh
					風力		千kWh	118,018	千kWh
					水力		千kWh	3,288	千kWh
					バイオマス	23,000	千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020	年度								
第二年度	441,592	千kWh	0	千kWh	太陽光	8,144	千kWh	210,448	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	23,000	千kWh	200,000	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2021	年度								
第三年度	1,657,166	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	598,750	千kWh
					風力		千kWh	145,438	千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	238,215	千kWh	674,763	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022	年度								
備考									

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・当社は、「Loopは再エネで世界を救うことに決めました」をキャッチフレーズに、太陽光を中心とした自然エネルギーをもっと身近に使いこなせる社会の実現を目指しています。そのために、国内外の様々な分野で環境配慮型製品（太陽光発電システム等）及びサービス（再生可能エネルギーを主要電源の一つとする電力小売事業）を提供する環境ビジネスを展開しております。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

・自社のソーラーモジュールを、より発電効率・耐久性の高いものに改良
・太陽光以外の自然エネルギー電源開発（風力・地熱・バイオマスなど）
・蓄電池を活用したVPP（Virtual Power Plant）構築の実証研究
・大学との電力小売事業における最適TOU（Time of Use）に関する共同研究等々を実施。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・発電効率・耐久性に優れたソーラーパネルの普及促進
家庭・事業者の省エネルギーへの協力	・家庭用／産業用屋根付け太陽光発電システムに蓄電池を組み込むことによる節電 ・蓄電池を活用したVPP構築の実証研究 ・自家消費プランの開発、運用に向けた準備の開始
その他	・基本料金なしの完全従量電気料金体系の導入 ・最適な季節別・時間帯別電気料金体系（TOU）の研究

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	・現在、諏訪市にて進捗中の大型メガソーラー発電所は、太陽光発電設備としては初めて「長野県環境影響評価条例」の対象事業に該当し、環境アセスメントの枠組みにより、水質・生態系・景観など、さまざまな観点から地域の環境保全への配慮を行っているところです。
第一年度実績	鉾子市の「ゼロカーボンシティ鉾子」に当社と鉾子電力が連携
第二年度実績	さいたま市と共同で浦和美園にスマートシティを建設
第三年度実績	特になし

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・当社は、太陽光発電等、再生可能エネルギーによる発電システムを温室効果ガスの削減効果の大きい環境配慮型商品と捉えるとともに、再生可能エネルギーを主要電源の一つとする電力小売事業も同じく温室効果ガス削減効果の大きい環境配慮型サービスと捉えており、その売上計画とリンクしたCO2削減目標を設定して温暖化対策に取り組んでいます。
第一年度実績	デマンドレスポンス型節電開始(2万世帯の参加)
第二年度実績	デマンドレスポンス型節電開始(4万世帯の参加)
第三年度実績	市場連動プランの導入と、節電キャンペーン

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a solid light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.